

令和5年度

第2回恵那市介護保険運営協議会

日時 令和6年2月19日(月) 午後1時30分

場所 恵那市消防防災センター 3階 防災研修室

1. 開会

2. 議事

(1) 介護保険事業の実施状況について [報告事項]

資料1：P3～P6

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について [報告事項]

資料1：P7～P9

(3) 保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金について [報告事項]

資料2：P10

3. その他

4. 閉会

恵那市介護保険運営協議会、地域密着型サービス運営委員会、介護保険事業計画策定委員会
委員名簿

[任期 令和5年7月19日～令和7年3月31日]

(敬称略、順不同)

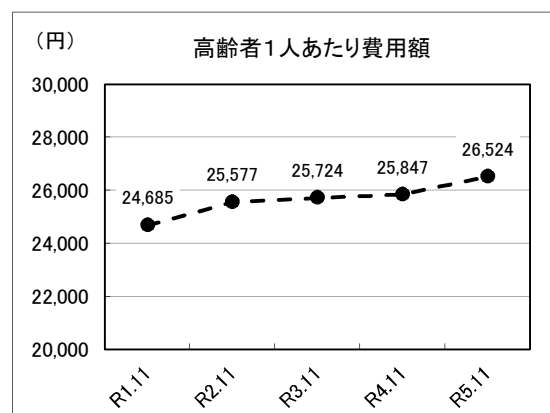
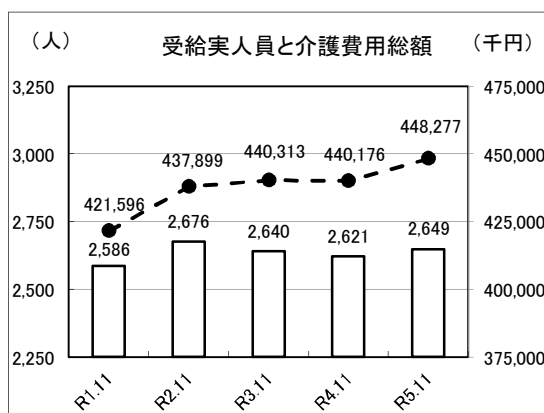
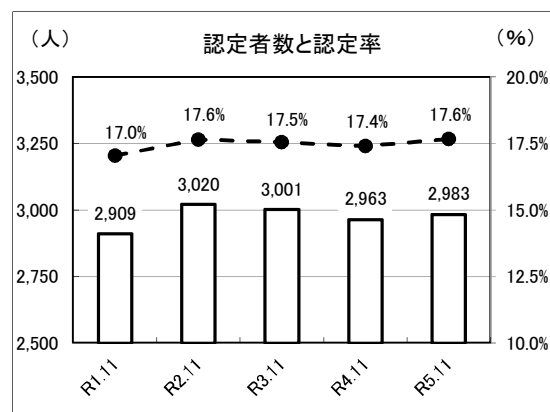
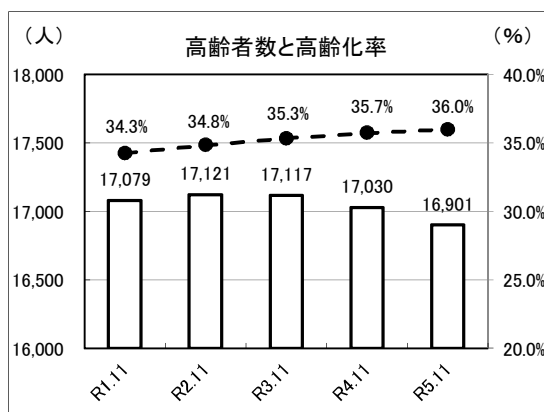
区分	no	選出団体等	氏名	備考
被保険者委員	1	恵那市壮健クラブ連合会	山田 忠	
	2	恵那市シルバー人材センター	大木 八重子	
	3	公募	鈴木 裕子	
	4	公募	上野 たき子	
学識経験者	5	恵那市社会福祉協議会	松原 淑明	
	6	恵中医会	長谷川 核三	会長
	7	恵南医会	前野 禎	
	8	恵那歯科医師会	篠原 勝彦	副会長
	9	民生委員・児童委員協議会	鈴木 弘二	
介護サービス提供事業者	10	未来設計おひさま	西尾 由香	
	11	藤の里「結い」小規模多機能ホーム	山本 徳二	
	12	中部デイサービスみさと	野田 充	
	13	特別養護老人ホーム明日香苑	島崎 太郎	
	14	介護老人保健施設ひまわり	水野 修宏	
	15	グループホームいわむらの憩	勝 由美子	
諸団体	16	恵那市シルバー人材センター	鈴木 隆文	
	17	みさと愛の会	坪井 弥栄子	
	18	恵那市障がい者団体連絡協議会	三宅 弘文	
事務局	19	医療福祉部長	鷹見 健司	
	20	〃 次長兼福祉事務所長	古山 小百合	
	21	高齢福祉課長	樋田 正志	
	22	地域包括支援センター所長	早川 みどり	
	23	高齢福祉課課長補佐兼介護保険係長	鈴木 衛功	
	24	〃 高齢福祉係長	宮川 慎二	
	25	〃 介護保険係担当係長	山田 耕司	

(1)介護保険事業の実施状況について

①要介護認定者と受給者数

項目	R1.11	R2.11	R3.11	R4.11	R5.11	備考
高齢者数	17,079	17,121	17,117	17,030	16,901	月末現在
高齢化率	34.3%	34.8%	35.3%	35.7%	36.0%	月末現在
全人口当たり後期高齢者割合	18.5%	18.7%	18.7%	19.4%	20.3%	月末現在
認定者数(65歳以上)	2,909	3,020	3,001	2,963	2,983	月末現在
認定率(65歳以上)	17.0%	17.6%	17.5%	17.4%	17.6%	月末現在
受給実人員	2,586	2,676	2,640	2,621	2,649	1ヶ月分
受給率	87.7%	87.7%	87.5%	82.8%	77.7%	1ヶ月分
介護費用総額(千円)	421,596	437,899	440,313	440,176	448,277	1ヶ月分
受給者1人あたり費用額(円)	163,030	163,639	166,785	167,942	169,225	1ヶ月分
高齢者1人あたり費用額(円)	24,685	25,577	25,724	25,847	26,524	1ヶ月分

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
介護保険料基準月額 恵那市(円)	5,825			5,950	
介護保険料基準月額 岐阜県平均(円)	5,766			5,931	
介護保険料基準月額 全国平均(円)	5,869			6,014	



②要介護度別の介護費用

令和2年11月分 認定者数(1号+2号) 3,071人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	294	436	419	560	656	180	131	2,676
人数割合	11.0%	16.3%	15.7%	20.9%	24.5%	6.7%	4.9%	100.0%
費用総額(千円)	82,726	110,732	88,009	80,530	67,526	5,840	2,536	437,899
費用割合	18.9%	25.3%	20.1%	18.4%	15.4%	1.3%	0.6%	100.0%
1人あたり費用額(円)	281,382	253,972	210,044	143,804	102,936	32,444	19,362	163,639

令和3年11月分 認定者数(1号+2号) 3,040人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	296	442	418	565	614	156	149	2,640
人数割合	11.2%	16.7%	15.8%	21.4%	23.4%	5.9%	5.6%	100.0%
費用総額(千円)	81,773	113,593	89,016	80,242	67,787	4,869	3,033	440,313
費用割合	18.6%	25.8%	20.2%	18.2%	15.4%	1.1%	0.7%	100.0%
1人あたり費用額(円)	276,259	256,999	212,958	142,020	110,402	31,215	20,358	166,785

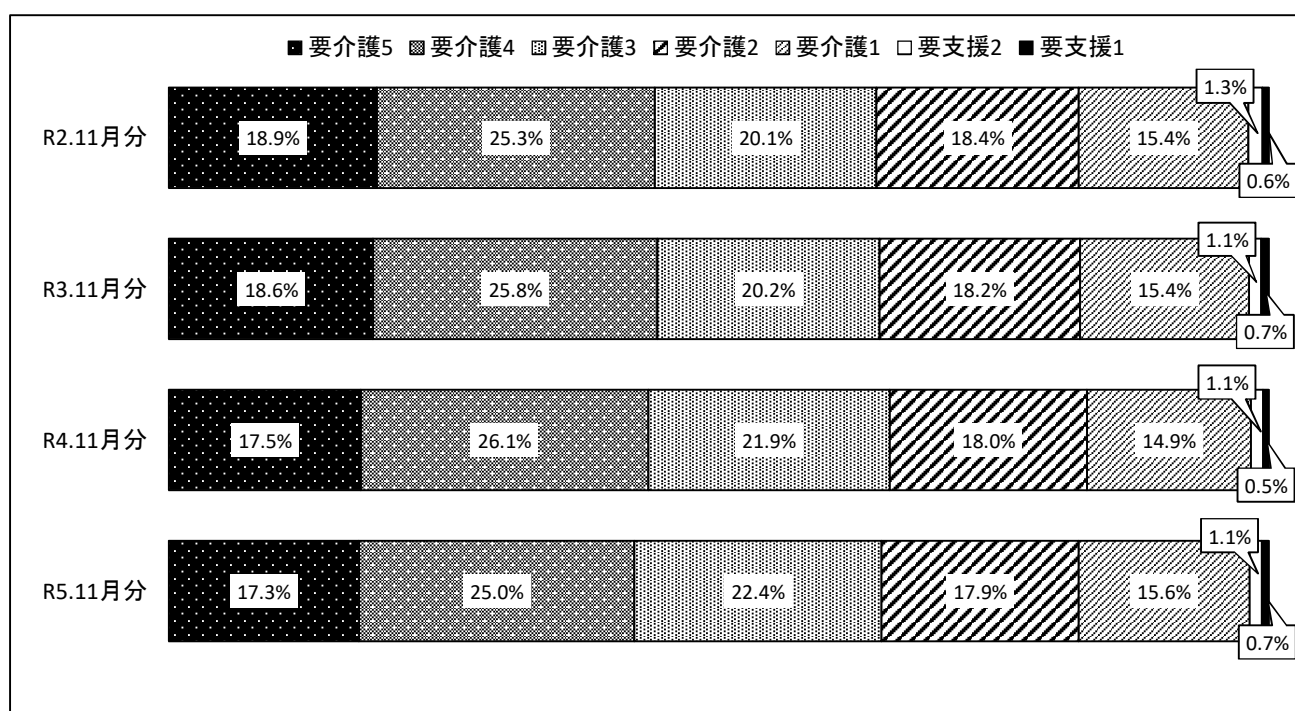
令和4年11月分 認定者数(1号+2号) 3,008人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	278	446	449	555	617	153	123	2,621
人数割合	10.6%	17.0%	17.1%	21.2%	23.5%	5.8%	4.7%	100.0%
費用総額(千円)	76,846	114,965	96,569	79,018	65,631	4,835	2,311	440,175
費用割合	17.5%	26.1%	21.9%	18.0%	14.9%	1.1%	0.5%	100.0%
1人あたり費用額(円)	276,424	257,769	215,076	142,375	106,371	31,601	18,789	167,942

令和5年11月分 認定者数(1号+2号) 3,030人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	273	425	456	554	637	159	145	2,649
人数割合	10.3%	16.0%	17.2%	20.9%	24.0%	6.0%	5.5%	100.0%
費用総額(千円)	77,528	112,236	100,507	80,438	69,750	4,822	2,998	448,279
費用割合	17.3%	25.0%	22.4%	17.9%	15.6%	1.1%	0.7%	100.0%
1人あたり費用額(円)	283,985	264,085	220,410	145,195	109,498	30,327	20,676	169,226

※各費用総額に特定入所(居)者介護サービス費は含まない



③施設・居住・在宅(居住除く)別の介護費用の推移

令和2年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	543	2,133	188	1,945	2,676
人数割合	20.3%	79.7%	7.0%	72.7%	100.0%
費用総額(千円)	156,768	281,131	44,238	236,893	437,899
費用割合	35.8%	64.2%	10.1%	54.1%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	288,708	131,801	235,306	121,796	163,639
平均要介護度	3.73	2.03	2.75	1.97	2.38

令和3年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	545	2,095	188	1,907	2,640
人数割合	20.6%	79.4%	7.1%	72.3%	100.0%
費用総額(千円)	155,540	284,774	44,573	240,204	440,314
費用割合	35.3%	64.7%	10.1%	54.6%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	285,394	135,930	237,088	125,958	166,785
平均要介護度	3.70	2.07	2.75	2.01	2.41

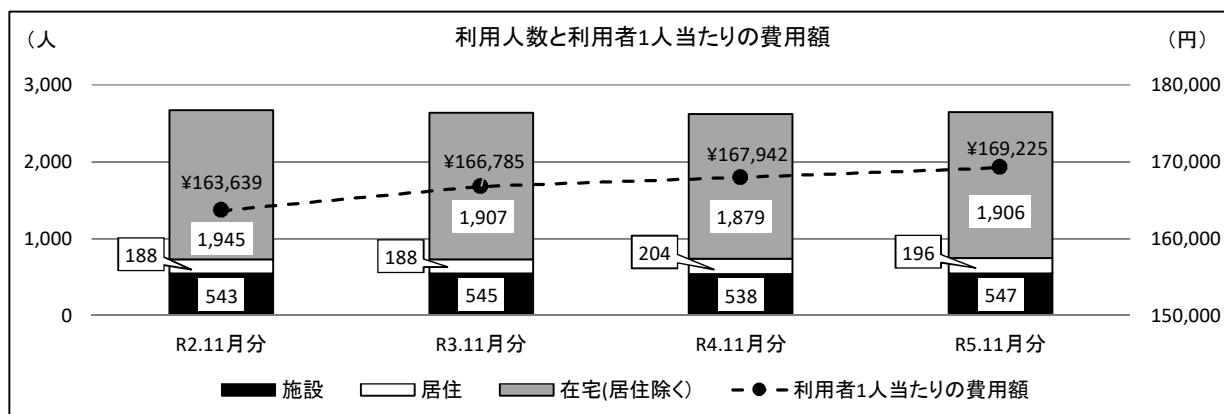
令和4年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	538	2,083	204	1,879	2,621
人数割合	20.5%	79.5%	7.8%	71.7%	100.0%
費用総額(千円)	152,790	287,386	48,548	238,838	440,176
費用割合	34.7%	65.3%	11.0%	54.3%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	283,996	137,967	237,982	127,109	167,942
平均要介護度	3.70	2.09	2.67	2.03	2.42

令和5年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	547	2,102	196	1,906	2,649
人数割合	20.6%	79.4%	7.4%	72.0%	100.0%
費用総額(千円)	156,906	291,372	47,397	243,975	448,277
費用割合	35.0%	65.0%	10.6%	54.4%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	286,848	138,616	241,821	128,004	169,225
平均要介護度	3.64	2.05	2.68	1.98	2.38

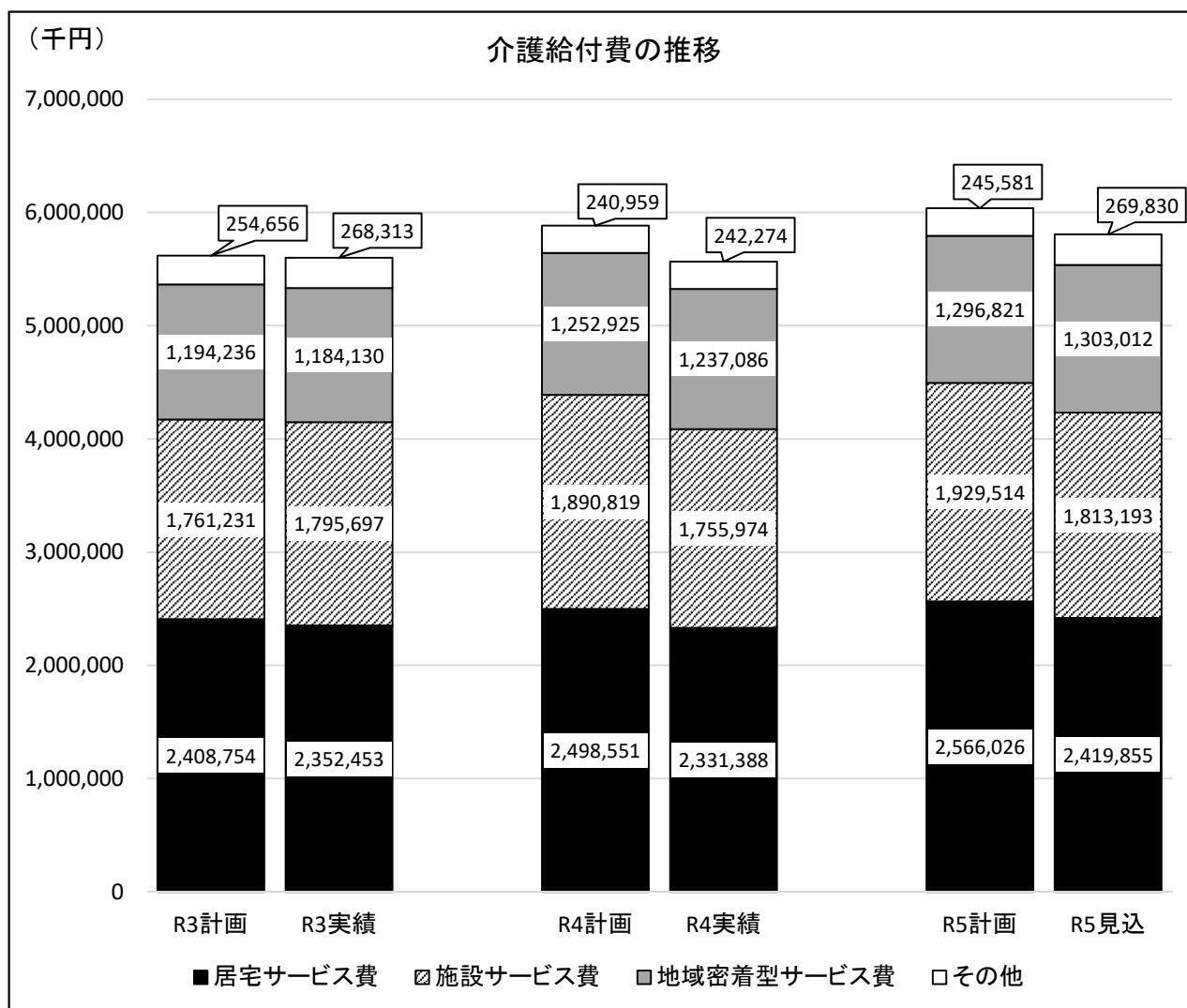
注)1ヶ月あたりの延べのため、サービス利用の重複もあり得る。



④介護給付費の推移

(単位:千円)

計画期間	第8期計画					
	R3計画	R3実績	R4計画	R4実績	R5計画	R5見込
居宅サービス費	2,408,754	2,352,453	2,498,551	2,331,388	2,566,026	2,419,855
施設サービス費	1,761,231	1,795,697	1,890,819	1,755,974	1,929,514	1,813,193
地域密着型サービス費	1,194,236	1,184,130	1,252,925	1,237,086	1,296,821	1,303,012
その他	254,656	268,313	240,959	242,274	245,581	269,830
特定入所者介護サービス費	138,477	139,025	123,521	114,563	125,222	125,930
高額介護サービス費	93,475	107,125	93,602	105,032	94,891	118,630
高額医療合算介護サービス費	16,500	16,190	17,500	16,729	19,000	18,900
審査支払手数料	6,204	5,973	6,336	5,950	6,468	6,370
合計	5,618,877	5,600,592	5,883,254	5,566,722	6,037,942	5,805,890



(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について

① 介護予防・日常生活支援総合事業サービス一覧表

(令和6年1月現在)

	種別	事業名	事業所名	対象者	単価	利用者負担	マネジメント
国の基準	訪問型独自サービス	訪問介護	介護保険事業所	要支援1.2 チェックリスト該当者	国の基準	所得に応じて1割から3割	A
	通所型独自サービス	通所介護	介護保険事業所		国の基準	所得に応じて1割から3割	A
緩和した基準(市の基準)	訪問型サービスA	すこやかヘルパー	シルバー人材センター		1,300円/回	所得に応じて1割から3割	B
		すこやかお口訪問	歯科衛生士		4,000円/回	1割(400円)	A
	訪問型サービスC	すこやか食事訪問	岐阜県栄養士会		1回目3,600 2回目2,400	1割(360円) 1割(240円)	A
		食生活エーナ訪問	恵那市食生活改善連絡協議会		1,000円/回	1割(100円)	A
		通所型サービスA	すこやかデイサービス		山岡デイサービスセンターゆとりいきいき教室	3,100円/回 運動機能向上加算A 250円/回	所得に応じて1割から3割
	「結い」いきいき教室						
	社協いきいき教室恵那						
社協いきいき教室岩村							
社協いきいき教室明智							
社協いきいき教室上矢作							
社協いきいき教室串原							
住民主体による支援	通所型サービスB	お出かけエーナ	NPO法人まんさく	2,500円/回	1割(250円) + 実費	C	
			一般社団法人みさと愛の会				
			NPO法人まめに暮らしまい会				
その他	生活支援サービス	お元気見守り食事サービス	法人・任意団体	200円/回	なし+実費(弁当代)	C	

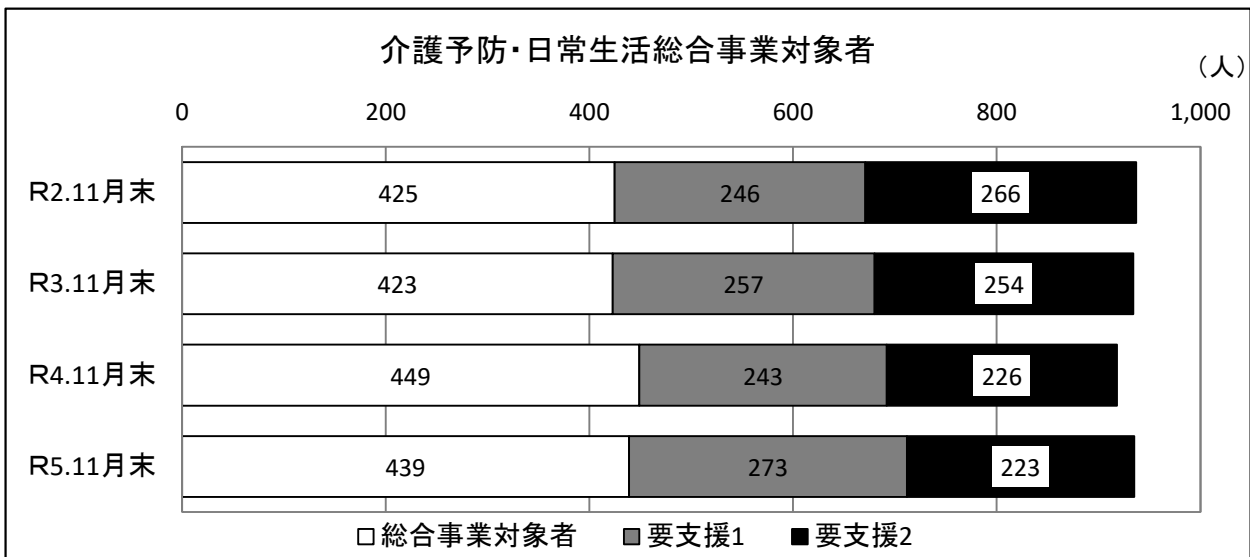
※一定以上の所得の方は2割または3割負担

国の基準	介護予防ケアマネジメントA	基本報酬	4,380円	国の基準	本人負担なし
		委託連携加算(新設)	3,000円	国の基準	本人負担なし

② 介護予防・日常生活支援総合事業対象者

(単位:人)

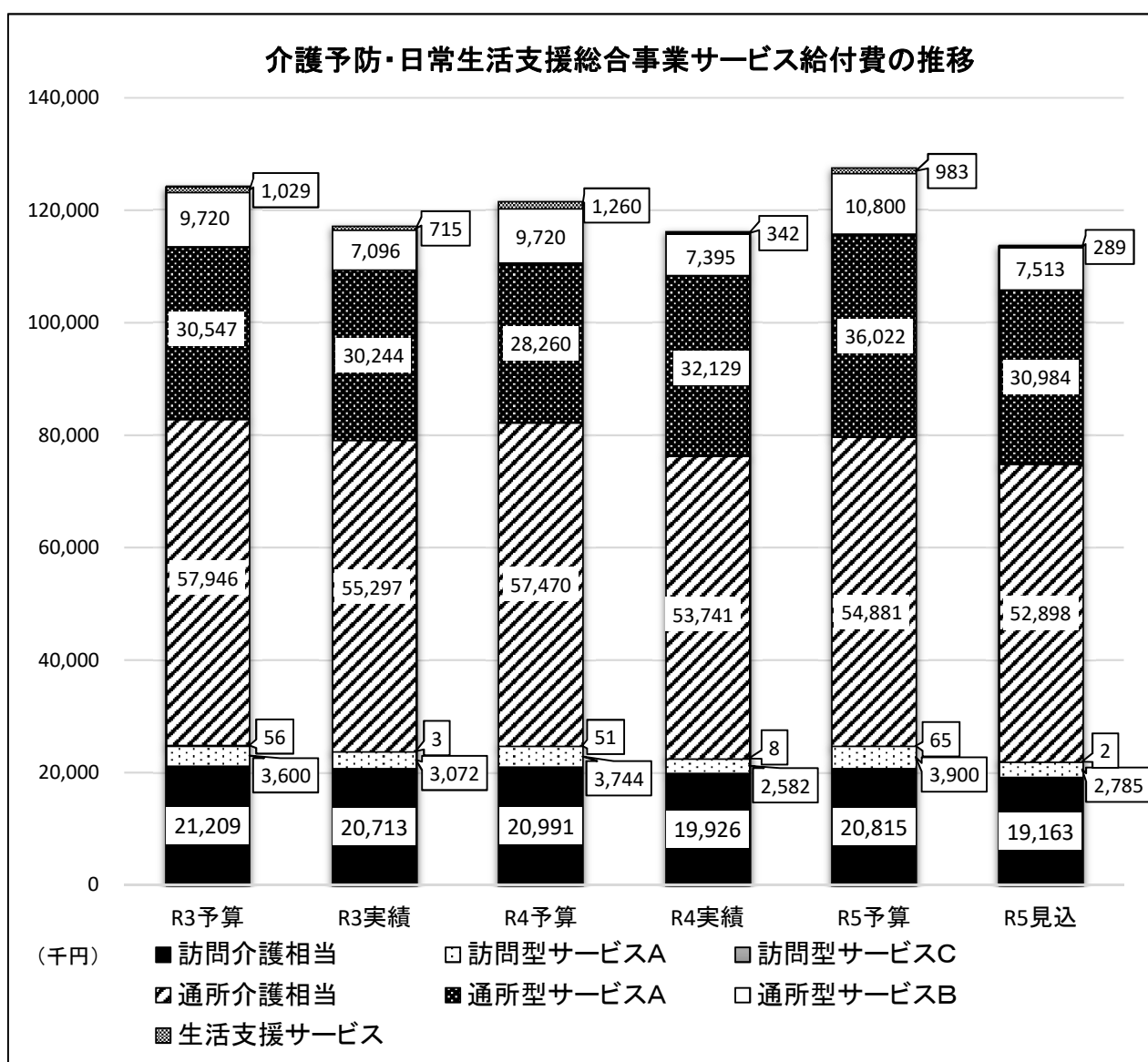
認定月	R2.11月末	R3.11月末	R4.11月末	R5.11月末
総合事業対象者	425	423	449	439
要支援1	246	257	243	273
要支援2	266	254	226	223
合計	937	934	918	935



③介護予防・日常生活支援総合事業サービス給付費の推移

(単位:千円)

計画期間	第8期計画					
	R3予算	R3実績	R4予算	R4実績	R5予算	R5見込
訪問介護相当	21,209	20,713	20,991	19,926	20,815	19,163
訪問型サービスA	3,600	3,072	3,744	2,582	3,900	2,785
訪問型サービスC	56	3	51	8	65	2
通所介護相当	57,946	55,297	57,470	53,741	54,881	52,898
通所型サービスA	30,547	30,244	28,260	32,129	36,022	30,984
通所型サービスB	9,720	7,096	9,720	7,395	10,800	7,513
生活支援サービス	1,029	715	1,260	342	983	289
合計	124,107	117,140	121,496	116,123	127,466	113,634



④地域支援事業の実施状況について

(R5.11 月末現在)

介護予防・日常生活支援総合事業	内容	参加者人数等
訪問型サービス	掃除、洗濯等の日常生活上の支援	1,427 件
通所型サービス	機能訓練や集いの場など日常生活上の支援	1,954 件
その他生活支援サービス	栄養改善や独居高齢者の見守りを目的とした配食	154 人
介護予防ケアマネジメント	総合事業の適切なサービス提供のためのマネジメント	3,514 件
介護予防事業対象者把握事業	基本チェックリスト、MCI チェックリストの活用	120 人
介護予防普及啓発事業	回想法事業、集いの場への講師派遣、健康体操教室	2,775 人
地域介護予防活動支援事業	介護予防サポーター養成講座・連絡会、温泉施設利用助成	1,037 人
地域リハビリテーション活動支援事業	はつらつリーダー養成講座への理学療法士派遣(全 10 回)	16 人
包括的支援事業	内容	参加者人数等
総合相談支援業務	医療・福祉・介護サービスの利用に繋ぎ継続的な支援を実施	3,187 人
包括的・継続的ケアマネジメント	定期的なケアマネ連絡会の開催・個別相談実施	445 人
権利擁護業務	虐待対応・予防活動実施	1 件、通報 12 件
地域ケア会議	地域ケア個別会議、地域自治区ケア推進会議	109 回
生活支援体制整備事業	第 1 層協議体会議開催 支え合い活動交流会・意見交換会開催	2 回 1 回
若年性認知症の人と家族の支援	認知症地域支援推進員による訪問支援	0 件
認知症カフェ	ささゆりカフェ 6 回	104 人
認知症の方の家族のつどい	介護者の励みとなる支援(2 月予定)	0 人
認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援チームによる支援	新規 6 件 継続 3 件
在宅医療・介護連携事業	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討会議 歯科と介護の連携研修会(予定) 人生会議啓発講演会(予定)	1 回 1 回 1 回
任意事業	内容	参加者人数等
成年後見制度の利用支援事業	後見制度の周知を図り、申立費用、報酬を助成	申立 0 件 報酬 9 件
高齢者見守り活動事業	高齢者の安否確認のため市内事業所と協定締結	36 ヶ所
介護サービス相談員派遣事業	介護サービス相談員(2 人)が 2 施設を訪問し心配事や悩みを傾聴。25 施設は受け入れ休止。	16 人
おしゃべりパートナー派遣事業	回想法を用いて地域との交流が乏しい高齢者の話し相手となる。また、フォローアップ研修を実施。	7 人
高齢者家族支援サービス事業	位置探索端末機の貸し出し実施	0 人
家族介護者支援事業	介護者同士の交流や気分転換の場(2 回)	11 人
認知症サポーター養成講座	地域での理解と早期対応の知識普及のための講座(9 回)	107 人
緊急通報システム整備事業	独居高齢者の日常生活の安全確保	136 人
介護用品購入助成事業	介護用品購入費用の一部助成	150 人
高齢者あんしん見守り登録	認知症による行方不明になる恐れのある方の見守り登録、見守りシールの交付、個人賠償責任保険の加入	13 人(新規 5 人)

被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことが出来るよう支援することを目的とします。

保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金について

1. 交付金の概要

平成30年度より、国は、市町村及び都道府県による高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取り組みを支援するため、保険者機能強化推進交付金を交付しています。また、保険者機能強化推進交付金を基にした保険者努力支援交付金の交付も令和2年度より開始されました。

令和5年度 厚生労働省当初予算額 350億円（前年度比△50億円）

保険者機能強化推進交付金 決定額：恵那市 6,983,000円

保険者努力支援交付金 決定額：恵那市 8,004,000円

2. 交付金実施の目的

各自治体において、地域課題への問題意識が高まり、地域の特性に応じた様々な取り組みが進められていくとともに、こうした取り組みが自治体の間で共有され、より効果的な取り組みに発展させることを目的としています。

3. 交付金の指標設定

交付金は、保険者機能の強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する市の取り組みの達成状況に関する指標を設定した上で交付されます。 ※年度ごとに指標の変更が有ります。

令和5年度（2023年度）保険者機能強化推進交付金（市町村）評価指標の概要

項目		交付金別	配点	恵那市	
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築		推進	135	105	
		支援	35	35	
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等	推進	100	75	
		支援			
	(2)地域包括支援センター・地域ケア会議	推進	105	70	
		支援	60	30	
	(3)在宅医療・介護連携	推進	100	85	
		支援	20	20	
	(4)認知症総合支援	推進	100	95	
		支援	40	35	
		(5)介護予防／日常生活支援	推進	240	130
			支援	320	150
(6)生活支援体制の整備		推進	75	60	
	支援	15	10		
(7)要介護状態の維持・改善の状況等	推進・支援	600	150		
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	(1)介護給付の適正化等	推進	120	65	
	(2)介護人材の確保	推進	80	75	
		支援	40	40	
合計		推進	1,355	835	
		支援	830	395	
		推進+支援	2,185	1,230	

※県内順位（東濃）：機能強化推進 10/42（1/5）：努力支援 21/42（3/5）：合計 15/42（3/5）

訪問理美容サービス利用料金の変更について

1. 訪問理美容サービスについて

(1) サービスの概要

外出が困難な在宅高齢者宅に理・美容師が訪問し、理美容サービス（カット）を行う。

①対象者

- ・おおむね 65 歳以上の一人暮らし・高齢者世帯などで、一般の理容店や美容店を利用するための外出が困難な方。

※介護者や見守り者が身近にいる場合を除く

②利用回数

- ・ 1 カ月に 1 回

③利用料金

	自己負担額	市助成額
理容	1,500 円（カットのみ）	2,000 円
美容	2,000 円（カットのみ）	

④利用実績（延べ回数）

令和 3 年度	59 件
令和 4 年度	45 件
令和 5 年度	27 件（1 月末時点）

(2) 問題点

①サービス事業者からの利用料金変更の要望

- ・利用料金が安いと、市からの委託料 2,000 円を合わせてもサービス継続が困難であると事業者から要望が出ている。

②細則制定後から現在まで価格の見直しが行われていない

- ・約 20 年間、利用料金の見直しがされていない。近年の物価高騰、人件費高騰分を考えれば、利用料金も変更する必要がある。

2. 利用料金の変更案について

事業が継続できる価格を協議し、500 円を増額する。

	変更前	変更後
理容	1,500 円	2,000 円
美容	2,000 円	2,500 円